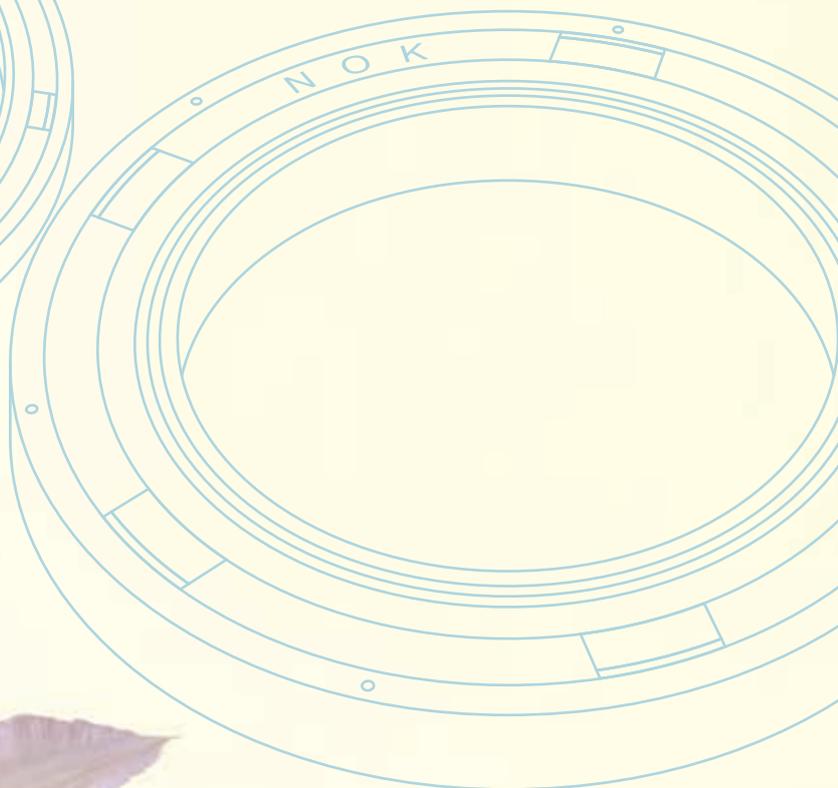
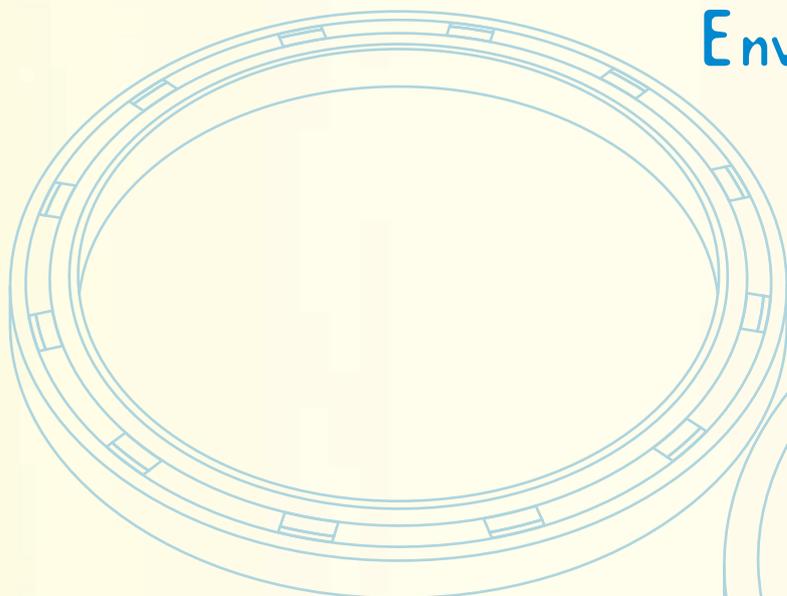


環境・社会報告書 2007

Environmental & Social Report



▶ Contents

| | |
|----------------------|---|
| ■会社概要・編集方針 | 1 |
| ■ごあいさつ | 3 |
| ■NOKグループ グローバルネットワーク | 4 |
| ■サイトレポート・製品紹介 | 5 |
| ■コーポレート・ガバナンス | 7 |
| ■コンプライアンス・リスクマネジメント | 8 |
| ■特集 グローバルなものづくり企業として | 9 |

環境報告

| | |
|-------------------|----|
| ■NOKの環境マネジメント | 11 |
| ■事業活動と環境負荷 | 12 |
| ■環境方針・目標・実績のまとめ | 13 |
| ■環境に配慮した製造活動 | 15 |
| ■汚染防止・化学物質管理 | 17 |
| ■省エネルギーへの取り組み | 19 |
| ■廃棄物削減 | 20 |
| ■環境会計 | 21 |
| ■環境教育・環境コミュニケーション | 22 |

社会性報告

| | |
|-----------------|----|
| ■社会とのかかわり | 23 |
| ■従業員とのかかわり | 25 |
| ■会社沿革・環境社会活動の歴史 | 28 |

■ 会社概要

- 商号 NOK株式会社
(英文 NOK CORPORATION)
- 本社所在地 〒105-8585
東京都港区芝大門1丁目12番15号
- 設立 1939年12月2日
- 代表取締役
●会長兼社長 鶴 正登
- 資本金 23,335百万円
- 売上高 254,348百万円(2006年度)
- 事業内容 シール製品・工業用機能部品・油空圧
機器・プラント機器・原子力機器・合成
化学製品・エレクトロニクス製品・その他
の製造・仕入・輸入・販売並びに機械
器具設置工事等上記に付帯する業務

■ 編集方針

本環境・社会報告書は、環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」及びGRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006」を参考に作成しました。

本報告書では、NOKにおける環境保全活動の報告に加え、社会的側面に関する報告の充実に努めました。

●報告対象期間：

2006年度(2006年4月1日～2007年3月31日)の実績が中心ですが、一部で2007年度の取り組み内容を含んでいます。

●報告対象組織：NOK株式会社

●パフォーマンスデータ集計範囲：

NOK株式会社の国内7事業場(p.5-6のサイトレポート参照)

●前回報告書発行日：2006年10月

●報告書発行日：2007年10月

●次回発行予定：2008年10月

●お問い合わせ先：

NOK株式会社 品質管理室 環境管理部
〒105-8585 東京都港区芝大門1-12-15
TEL 03-3432-4223
FAX 03-3432-4248

●ホームページ URL:

<http://www.nok.co.jp>

基本理念

NOK株式会社は、NOK精神に基づく経営理念のもと、単に公正な競争を通じて利潤を追求するという経営主体に留まらず、すべての利害関係者、いわゆるステークホルダーに誇りをもってもらい、ともに夢を追い続けることのできる経営を次の経営方針で推進し、広く社会にとって有用な存在であることをめざします。その実現のために、国の内外を問わず、人権を尊重し、関係法令・国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって自主的に行動します。

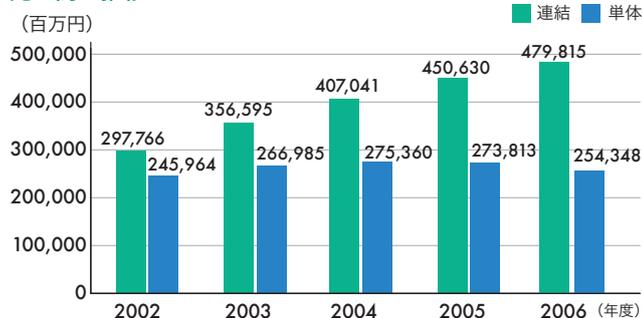
経営理念

1. 愛情と信頼に基づく人間尊重経営
2. 派閥の無い強固な団結による風通しのよい経営
3. 超常識の努力を惜しまない逆境に強い経営
4. 常に夢を求める計画経営

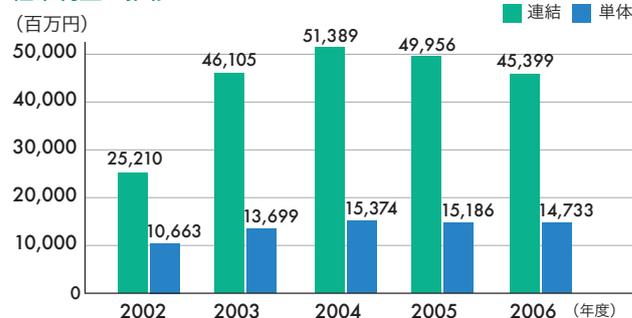
経営方針

1. 経営資源を重点分野に集中させ、より強く、より独自性に富んだ部品メーカーになること
2. 営業第一線から製造現場まで、コスト削減を徹底し、収益体質をより強固なものとする
3. 品質向上のための研究を重ね、技術に裏打ちされた独自性のある、かつ社会に有用な商品を世界中で生産・販売すること

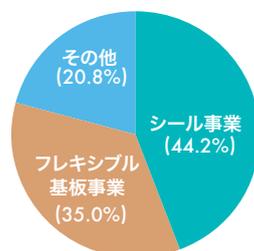
売上高の推移



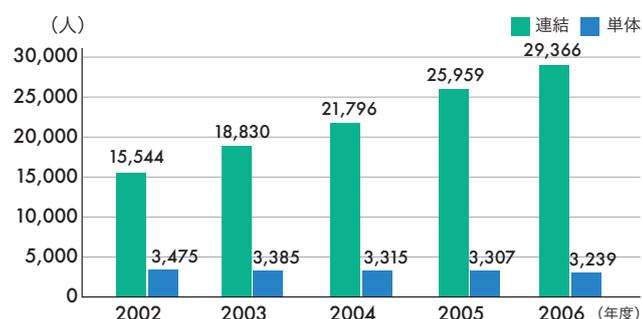
経常利益の推移



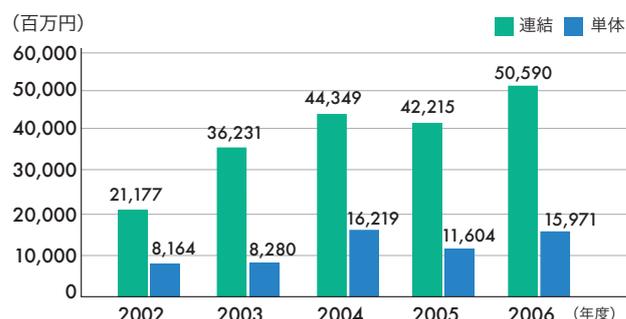
事業別売上高構成比 (連結)



従業員数の推移



設備投資額



ステークホルダーサティスファクションの向上を目指して

地球環境問題は年々多様化し深刻化していますが、近年、京都議定書の発効に伴う温暖化対策の強化、循環型社会への移行、相次ぐ化学物質規制など、地球環境問題に対する社会の要求は益々厳しいものとなってきています。多量の化学物質やエネルギーを消費する企業の環境保全に対する活動は、社会の一員である企業として持続可能な社会発展のため、積極的に取り組む必要があると考えています。NOKはこれらの環境問題への対応を極めて重要な経営課題のひとつと位置付け、製品及び製造工程で使用している環境負荷物質の削減、省エネルギーや廃棄物削減、そして環境負荷の少ない製品の開発を推進しています。これらの活動を通じて循環型社会の構築に貢献することは、企業の社会的責任であり確実に果たしていきたいと考えています。

NOKは今年度から始まる3ヵ年計画のスローガンを「グローバル中堅優良企業を目指して」とし、副題として「SS(ステークホルダーサティスファクション)の向上」を挙げています。企業は事業活動をする上で、さまざまなステークホルダーと利害関係を持っていますが、ステークホルダーとの信頼関係の構築は、組織の持続的な発展の上で必要不可欠であり、NOKはコンプライアンス(法令遵守)とCSR(企業の社会的

責任)を重視し、ステークホルダーの利益を考えていきます。NOKは部品会社として、お客様が安全で良質の製品を市場に提供することが出来るように品質第一で開発・生産していますが、特に環境品質に関しては環境負荷物質管理を徹底し、2008年度末までに一部の例外を除いて、有害物質である鉛と六価クロムの使用を禁止することとしました。

また、企業は利潤を追求することはもちろん、社会において「企業市民」とであるという面も合わせ持っています。企業としてその両面を社会に報告する必要があると考えています。当社の企業行動原則のひとつに「社会貢献活動の実践」があります。障害者雇用の促進や再雇用会社の設立による定年退職者の再雇用など、NOKグループ伝統の「人間尊重の精神」に基づき実践していきたいと考えています。3ヵ年計画のキーワードは「人」であり、技能・技術を次世代に伝承し、営業・生産・技術などすべての部門における「現場力」を一層強化していくと共に、次世代に生きる人々に美しい地球を残すため、全従業員一人ひとりが環境問題を意識し、積極的に地域社会活動を支援していくことが重要であると考えています。3ヵ年基本方針の中に「良き企業市民への成長」を位置付け、「企業市民」としての行動を実践していきたいと考えています。

本報告書「環境・社会報告書2007」は、NOKの環境保全活動への取り組み及び社会的な活動をご理解していただくものであるとともに、コミュニケーションの重要な手段の一つと考えています。

皆様の忌憚のないご意見、ご感想を頂戴できれば幸いに存じます。

NOK株式会社 代表取締役 会長兼社長
NOK 中央環境保全委員会委員長

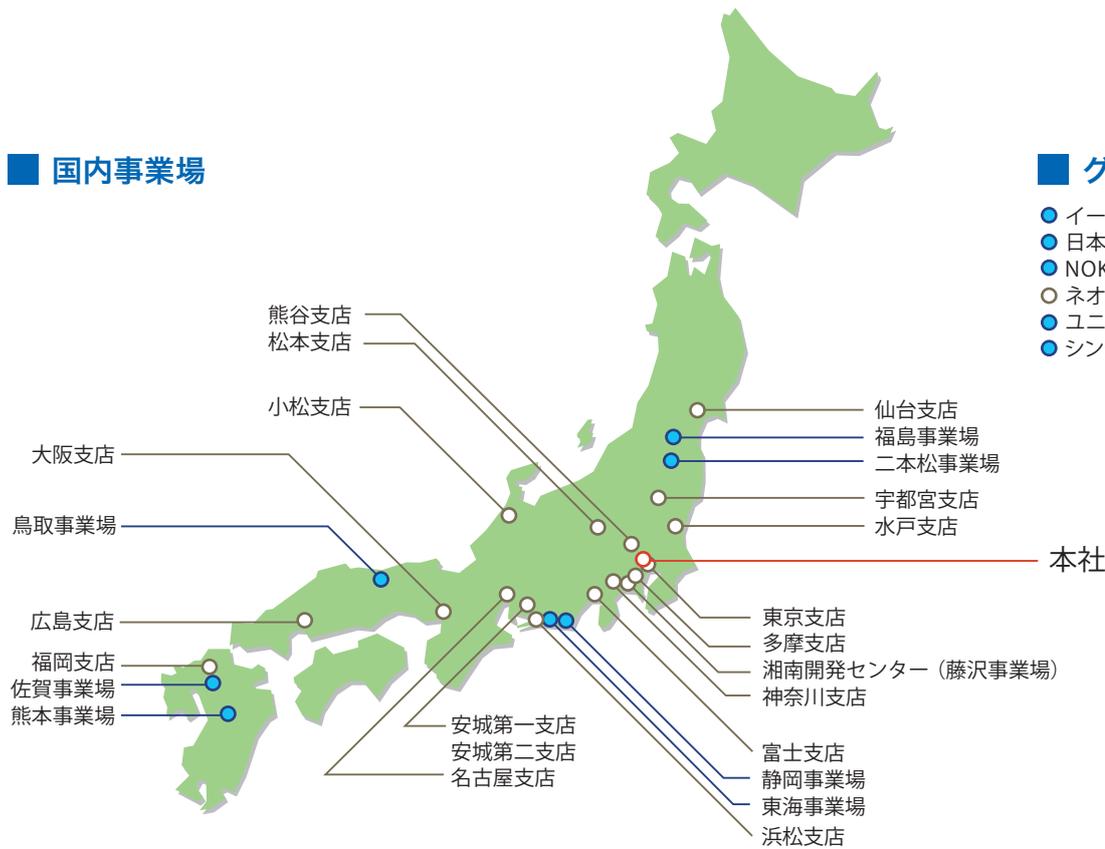
鶴 心 登



NOKグループ グローバルネットワーク

「行き先、世界へ」日本国内だけでなく、世界中で積極的に活動を展開しています。

国内事業場

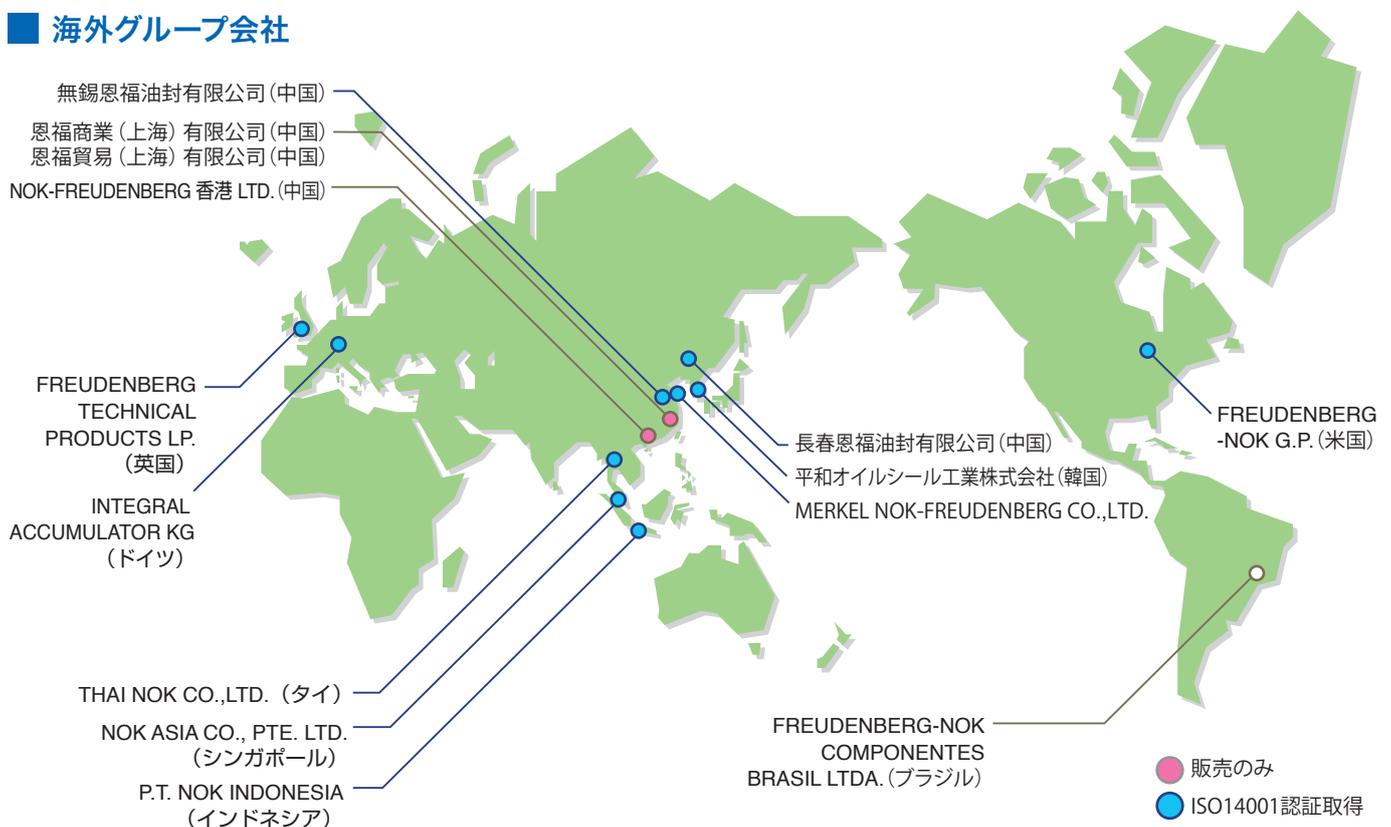


グループ会社

- イーグル工業株式会社
- 日本メクトロン株式会社
- NOKクリューバー株式会社
- ネオプト株式会社
- ユニマテック株式会社
- シンジーテック株式会社

● ISO14001 認証取得

海外グループ会社



サイトレポート・製品紹介

NOKの各工場で生産される製品は、あらゆる産業分野で活躍しています。

福島事業場



●オイルシール

オイル(油)をシール(封じる)する機能部品です。機械の“すきま”から潤滑油が漏れるのを防ぐ働きをしています。



2006年度の環境負荷物質削減項目のうち、次の2項目について全廃完了しました。
①六価クロム含有部品、②テトラクロロエチレン使用の接着剤。また、鉛削減については営業部門と連携し、お客様への「鉛レス化提案」を推進し、切り替えが進んでいます。更に関係会社のISO14001認証取得に対する支援を行い、NOKメタル(株)が07年2月に認証取得しました。

二本松事業場



●樹脂製品

NOKレアフロン(4フッ化エチレン樹脂)をはじめ、HDD用ラッチレバー、ランプなどの精密成形品まで様々な製品を生産しています。



●ラバーコーティッドメタル(ソフトメタル)

薄い金属板の片面または両面に合成ゴムをコーティングしたシール材です。金属の剛性とゴムの弾性力が一体化され、シール材の他に、防振・防音材としても使用されています。



2006年度の環境保全活動において主な実施事項は廃PTFE材のマテリアル、サーマルリサイクル化を推進し、最終埋立処分量の大幅削減を実現させ、ゼロエミッション(リサイクル率98%以上)を達成しました。地球温暖化防止については特定フロン使用機器の削減、省エネルギー対策では、機器のインバータ化を推進して電力使用量の削減を図ることができました。

静岡事業場



●ゴム焼付け品・ブーツ・ダストカバー

優れた耐油、耐候、耐磨耗、耐屈曲性により、自動車のサスペンション、ステアリングのダストシールとして使用されています。



部品洗浄用ジクロロメタンの全廃を目指し、2005年度に続き高圧シャワー洗浄が不向きな部品の洗浄に炭化水素系洗浄設備を導入し、07年4月までに全廃しました。産業廃棄物の最終埋立処分について、型洗浄に使用しているガラス入りショット粉のリサイクルが可能となり、06年10月以降産業廃棄物の最終処分量をゼロにすることができました。更に衛星企業*、外製企業*のEMS構築の支援を行い、07年3月に(株)ノアテックがISO14001、(株)MYKがエコアクション21を認証取得しました。

東海事業場



●高分子中空糸膜モジュール

家庭用浄水器やアルカリイオン整水器の除菌用フィルターとして、また油水分離、加湿・除湿、脱気システムなどの工業用フィルターとして使用されています。



*衛星企業：出資比率が50%以上で、NOKの製品を完成品まで一貫生産する会社

*外製企業：資本関係はないが、NOKの製品、部品などの全部または一部を製造・加工委託している会社





熊本事業場



2006年度は新しく工場棟を建替え、建設に当たっては地域への説明会を開催しコミュニケーションを図ると共に、環境・安全面などを考慮し構内環境も整備しました。気持ちも新たに世界をリードするOリングのマザー工場を目指します。

●Oリング

断面がO形の環状パッキンで適度に圧縮し、油・水・空気・ガスなど、多種多様な液体が漏れるのを防ぎます。



佐賀事業場



2006年度の環境保全活動は、環境負荷物質低減品の開発、省資源化、省エネルギー化の推進などに継続的に取り組むとともに、ゴムばりの埋立処分をサーマルリサイクルへ変更しました。また、土壌汚染の浄化工事を実現しました。

●コネクタシール

挿入性、シール性に優れ、自動車のワイヤーハーネスコネクタに使用されます。

●面状発熱体

自動車のサイドミラーの内側に使われています。「速く・広く」ミラーの曇りが晴れるNOKの面状発熱体(ミラーヒーター)が視界確保・安全走行に役買っています。



鳥取事業場



2006年度は環境負荷物質調査についての事業部内の体制の見直しを実施し、2007年度は調査結果のデータベース化を検討しています。また、環境負荷物質削減として洗浄に使用していたジクロロメタンを全廃しました。

更に衛星企業のISO14001認証取得に対する支援を行い、鳥取ビプラコースティック(株)が07年3月に認証取得しました。

●自動車用防振ゴム(トーションダルダンバ)

自動車用のトーションダルダンバ、エンジンマウント、センターベアリングサポートをはじめ、精密機器、工作機械などに使用される各種防振ゴム、防音製品を取り扱っています。



地球温暖化防止のため「見える省エネ活動」を具体的に展開しています。また、工場排水を日々監視し、早期発見、迅速対応を行っています。鉛化合物、六価クロムなどの環境負荷物質の早期削減のため必要な情報を開示し、お客様に代替物質への変更を働きかけています。

●アクümüレータ

窒素ガスの圧縮性を利用した蓄圧容器です。流体回路における容量補償や脈動吸収などに使用されます。



すべてのステークホルダーに誇りをもってもらえるよう、社内の統制システムを確立しています。

企業行動原則

1. 社会的に有用な商品の提供

私たちは、社会に有用な商品を、安全性に十分配慮して開発・提供し、消費者・顧客の信頼を獲得します。

2. 公正・透明・自由な取引

私たちは、商品の販売、材料等の購入においては、公正で透明かつ自由な取引を行います。

3. 適正な情報の開示と管理

私たちは、正確かつ公正な企業情報を、適時に開示するとともに、情報の価値を損なう管理・利用は行いません。また、「社外の知的財産権や機密情報」を違法に入手・利用することのないよう行動します。

4. 反社会的勢力・団体の排除

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で対処します。

5. 環境保全の取り組み

私たちは、環境問題への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的・積極的に行動します。

6. 社会貢献活動の実践

私たちは、「良き企業市民」として、積極的に地域社会活動等を支援します。

7. 国際社会との調和

私たちは、グローバルな企業として、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に寄与するように行動します。

8. 人権の尊重と安全で働きやすい職場環境の確保

私たちは、社員の人格・個性を互いに尊重し、公私のけじめをつけ、公正な職場秩序の維持を図り、清潔かつ安全な職場環境を実現します。

9. 役員の実任

役員は、本行動憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、関係者に周知徹底します。また社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。

10. 問題発生時の対応

本行動憲章に反するような事態が発生したときには、役員は自ら問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上で自らを含めて厳正な処分を行います。

企業統治体制

NOKは株主、従業員、社会を始めとする全てのステークホルダーに誇りを持っていただける企業を目指して、コーポレート・ガバナンスの継続・強化を経営の重要課題の一つとしています。

当社では、監査役制度を採用しています。業務に精通した取締役が経営の重要事項の決定に関与することが必要であると考え、業務執行者を兼務する取締役が互いに連携して業務を遂行する一方、取締役による相互監視と社外監査役による経営の監査を行う体制になっています。

NOKの取締役、監査役数

| 役職 | 人数 |
|------------|--------|
| 取締役 | 19人 |
| 監査役(社外監査役) | 5人(3人) |



コンプライアンス・リスクマネジメント

公正で透明な活動を進めていくため、法令遵守の体制を整えています。

■ コンプライアンス

NOK 企業行動原則 (p7 参照) に基づき、事業活動においてコンプライアンスを重視することを明確にするとともに、コンプライアンス規程・従業員コンプライアンス行動指針を整備しています。これらに従い、従業員教育の実施などにより、法令、定款及び社内規則などに適合する体制を確立し、推進します。

■ 法令遵守状況

NOK では、総務部・法務部が中心となり、定期的に各部門・グループ会社の法令遵守状況を確認しています。

2006年度は重要な違反及び当社の業績に重要な影響を及ぼす訴訟などはありませんでした。

■ リスク管理

2007年3月、NOK では緊急事態の予防及び緊急事態が発生した時の対応について定めるリスク管理規程を制定しました。リスク管理規程では、会社経営に重大な影響を及ぼす危機(緊急事態)の定義と適用範囲を定めるとともに、緊急事態の予防体制や緊急事態発生時の情報伝達ルート及び対応の原則を明らかにすることによってリスクへの対応強化を進めています。

会社経営に重大な影響を及ぼす危機(緊急事態)

| 危機の種類 | 原因 |
|------------------------------|----------------------|
| 操業停止 | 火災・爆発 |
| | 自然災害(地震・水害等) |
| | 病気(SARS等) |
| | 材料供給停止 |
| | ライフライン途絶 |
| 法令違反等の発生 | 司法(犯罪・利益供与等) |
| | 税務(税法違反等) |
| | 会社法・金融商品取引法(株主代表訴訟等) |
| | 環境(汚染等) |
| 従業員の死亡、重大な障害の発生、またはその恐れがある場合 | 労働法(労基法違反・セクハラ等) |
| | 労働災害 |
| | 交通事故 |
| | 自然災害(地震・水害等) |
| | 火災・爆発 |
| 訴訟 | 海外での戦争・暴動・テロ・誘拐等 |
| | |
| その他会社経営に重大な影響を及ぼす事項 | 重大な機密情報の紛失・漏洩 |
| | 重大な品質問題 |
| | その他 |

従業員コンプライアンス行動指針

- 1 人権の尊重、差別・セクシャルハラスメントの禁止
- 2 独占禁止法や関連諸法の遵守
- 3 インサイダー取引規制
- 4 輸出入手続
- 5 知的財産権関連法
- 6 反社会的勢力への利益供与の禁止
- 7 環境保全
- 8 有用な製品の提供
- 9 情報の適切な管理
- 10 会社の利益を損なう行為等の禁止
- 11 法令遵守状況の連絡

■ 知的財産の保護

NOK グループでは、特許法に準拠し、職務発明規程を定めています。知的財産の保護と技術者の意欲向上のため、知的財産管理部署を設置して職務発明申請の支援を行うとともに、特許権の社内実施や他社への実施許諾によるライセンス収入に対して実績報奨金を支給しています。2006年度の報奨金の総額は、455.5万円(内ライセンス報償62.5万円、社内実施報償393万円)でした。

■ 情報セキュリティルール

2006年度より情報漏えい防止を柱とした「情報セキュリティ対策活動」を開始しました。従業員には、情報セキュリティ教育の受講とならび、文書管理やパソコン・情報媒体の持出・持込などに関する情報セキュリティルールに従った行動が義務付けられました。

■ 個人情報保護規程

2007年3月、NOK では個人情報の収集・利用・管理を行う場合の取り扱いについて定める個人情報保護規程を制定しました。これによって、個人情報管理責任者を定め、個人情報の安全管理対策について従業員・役員への徹底を図っています。個人情報を含む電子情報については、個人情報保護規程に定めることのほか、「NOKセキュリティマニュアル」に基づき管理することとしています。

世界中に通用する、「人材の育成」・「製品の供給」を進めています。

○ グローバル人材育成について

事業活動のグローバル化が進む中、海外拠点における技術者の教育は、モノづくり技術向上の実現にあたり重要な課題です。

NOKグループでは、海外グループ各社のコアとなる技術者の養成を目的として、2006年7月、NOK海外技術者教育プログラムを開始しました。この教育プログラムは、実習と講習による技術研修に加え、日本語や日本文化、NOKの企業精神などの履修内容を含む3ヶ月間の基礎教育と、事業部の特定部署における約6ヶ月～8ヶ月間の専門教育によって構成されます。

入念な下調べから始まったプログラムの構築には2年の月日が費やされ、ふりがな付きのテキストや毎日実施される技術理解度確認テストなど、きめ細かな指導内容が盛り込まれました。

研修生には、オイルシール技術をとりまく知識と技能を効果的に身につけるために、申請時、基礎教育の実施後、専門教育の実施中(中間評価)、実施後(最終評価)の4段階の評価に合格することと、卒業レポートの提出が求められます。帰国後は、各グループ会社における技術指導や、問題解決にあたるチームリーダーとして活躍することが期待されています。



専門講師による日本語教育
(湘南開発センター)



基礎技術の教育(湘南開発センター)

研修生のコメント

湘南開発センターにはたくさんの種類のオイルシールがあり、研究設備も非常に充実していました。講師の方々は非常に丁寧に教え下さったので、分からないこともその都度解決することができました。また、センターの従業員の方々も非常に親切で、私が設備のことでわからないことがあったとき、すぐに助けていただきました。

帰国後はNOKとCNF*の架け橋として、NOKの技術を中国の方々にも広めていきます。



CNF設計部 量産試作課
趙 勇さん

* CNF：長春恩福油封有限公司

○ 世界同一品質の製品供給

NOKグループは、世界同一品質の製品供給を目指し、設計思想・原材料から工程・品質管理・改善まで、多岐にわたる項目について、開発段階から検証を行い、お客様からの要請に応えるように努力しています。

▶ QCサークル活動

NOKグループでは、少人数のグループで職場の品質管理や改善を行うQCサークル活動を実施しています。毎年、グループQCサークル大会を開催し、品質の向上に貢献した活動に対して表彰を行っています。2006年度は、グループ全体で689サークルが活動を実施し、海外からも多くの参加を得ました。本大会には、6サークルが出場し、不良撲滅や作業改善に関する活動内容の発表を行いました。

▶ 顧客から品質関連賞受賞

NOKは、お客様第一主義を追求する企業として、技術や品質の向上はもとより、安定供給、納期遵守、原価改善などの顧客ニーズに対応することを目指しています。その取り組みが評価され、2006年度も多くの顧客企業から表彰をいただきました。

2006年度 顧客企業からの品質関連受賞実績一覧

| 顧客名 | 表彰タイトル |
|-----------------------|-----------------------------|
| アイシン・エーアイ(株) | 2005年度 品質優良賞 |
| アイシン精機(株) | 表彰状 |
| (株)TBK | 業務改善協力賞 |
| (株)ジェイテクト | 2005年度 品質優良賞 |
| 三菱重工業(株) | 優良賞 |
| (株)スタンレー宮城製作所 | 感謝状 |
| 矢崎総業(株) | 品質管理優良賞 |
| 富士重工業(株) スバル部品センター | 優秀賞 |
| 日本ケミコン(株) | 感謝状 |
| 日産自動車(株) 相模原部品センター | 表彰状ベストパフォーマンス優秀賞 |
| 富士通(株) | 2005年度 サプライヤーパフォーマンスレビュー優秀賞 |
| (株)エフ・シー・シー | 2006年度 品質部門感謝賞 |
| 曙ブレーキ工業(株) | 品質優秀賞 |
| (株)ショーワ | 感謝状 平成18年度 特別協力部門 |
| 新キャタピラー三菱(株) | VA提案優秀賞 |
| 本田技研工業(株) | 優良感謝賞 パーツ部門 |
| トヨタ自動車(株) | 感謝状 |
| 日野自動車(株) | 2006年度 品質管理賞 優秀賞 |

新たな「基本方針」のもと、今まで以上に環境保全活動を進めていきます。

環境保全基本方針

企業が社会の一員であることを前提に、事業の活動・製品及びサービスが広く地球規模での環境影響に関わりを持つことを全社員が認識し、持続的な発展が可能な社会の実現に貢献すべく会社の環境保全基本方針を定め、次世代以降も視野に入れた環境保全管理に努める。

1. 従来の固有技術を踏まえ、環境保全に配慮した技術の向上・製品の開発を推進し、環境負荷の低減に努める。
2. 地球温暖化防止を図る為、省エネルギーを推進し、循環型社会に対応して資源の再利用と再利用及び廃棄物の削減を推進する。
3. 環境負荷の低減においては、目的・目標を設定し、取引先を含む関係各社とも協力して継続的な改善を図り、地球環境の保全、汚染の防止に努める。
4. 関連する法規制、地方自治体条例、地域協定等を順守し、環境保全活動を推進する。
5. 業界や取引先の自主規制を順守し、ステークホルダーの環境への要求事項に対して積極的に取り組む。
6. 環境保全活動や社会貢献に関する情報を開示し、地域・社会とのコミュニケーションを図る。
7. 良き企業市民として全社員が地球環境保全の重要性を認識し、地球環境への意識高揚を図る。

制定 2001年9月17日

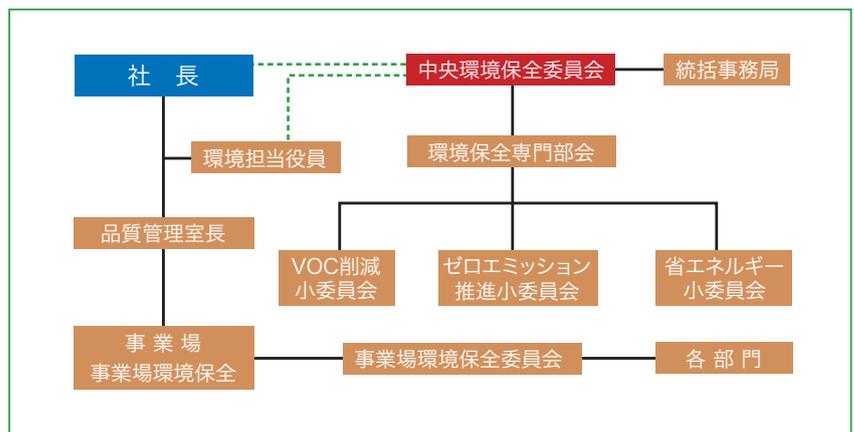
改定 2007年9月1日

NOK 株式会社 代表取締役 会長兼社長
NOK 中央環境保全委員会委員長

鶴 心登

環境管理組織体制

NOKでは、全社規模の環境マネジメント体制を整えています。体制の中心となるのは、社長や各本部長、各事業場長によって構成される「中央環境保全委員会」です。ここから環境保全専門部会を経て、さまざまな環境保全の取り組みが実行されます。

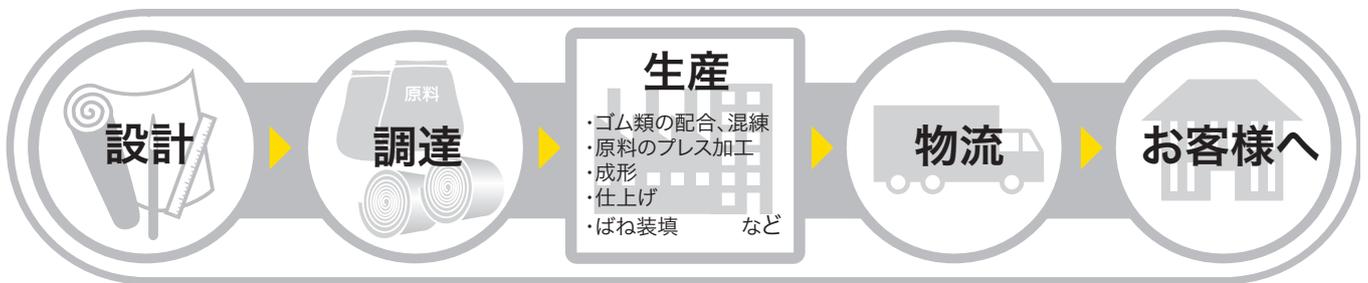


事業活動と環境負荷

事業活動の各段階において、環境負荷の低減に努めています。

| 原材料 | | 各種副資材 | | エネルギー | | 水 | |
|---------|----------|---------|---------|--------|-------------|------|--------------------|
| ゴム | 9,951 t | 揮発性有機溶剤 | 3,162 t | 電力 | 118,602 kWh | 上水 | 134千m ³ |
| 配合剤 | 7,825 t | | | ガソリン | 106kℓ | 工業用水 | 167千m ³ |
| プラスチック類 | 1,360 t | | | 灯油 | 54kℓ | 地下水 | 114千m ³ |
| 金属類 | 48,715 t | | | A重油 | 1,544kℓ | | |
| | | | | 液化石油ガス | 70t | | |
| | | | | 軽油 | 7kℓ | | |

IN



OUT

| 廃棄物 | | 大気への排出 | | 水域への排出 | | 主要製品生産個数 | |
|--------------|----------|-----------------|------------------------|--------------|---------------------|----------|----------|
| 産業廃棄物排出量 | 10,737 t | CO ₂ | 53.3千t-CO ₂ | 公共用水域への排水量 | 277 千m ³ | オイルシール | 1,219百万個 |
| リサイクル量 | 10,608 t | P R T R 物質 | 328 t | P R T R 物質 | 0.04 t | Oリング | 4,169百万個 |
| ゴムばり等廃プラスチック | 3,033 t | (大気への排出量) | | (公共用水域への排出量) | | | |
| 最終埋立処分量 | 129 t | | | | | | |

物流における環境負荷の低減

NOKでは、物流における環境負荷を低減するため、輸送量（輸送重量トン×輸送距離キロメートル）や積載率の把握を行い、トラック便から鉄道や船舶便へのモーダルシフト化、積載率の向上、ルートの見直しによる輸送距離の短縮など、物流の合理化を図ることで製品輸送におけるCO₂排出量の低減に努めています。

今後は、各事業部と連携を密にして、取り組み方針の作成と貨物輸送業者と協力することにより、物流におけるエネルギー原単位を中長期的に見て、年平均1%以上低減するように努めていきます。

中期的に具体的な目標を立て、計画的な環境保全活動を進めていきます。

2006年度の主な実績と2007年度以降の取り組み

NOKは2004年度から2006年度までの前3ヶ年計画の基本方針を「環境保全活動の確実な実行と環境マネジメントシステムのNOK関係会社への展開」とし、衛星企業*、外製企業*の環境マネジメントシステム(EMS)構築の具体化を図り、関係会社を含めた環境保全活動に取り組んできました。EMS構築においては衛星企業、外製企業の一部は「ISO14001」の認証取得が2007年度まで伸びましたが、ほとんどが認証を取得し、環境保全活動の推進体制が整備されました。

前3ヶ年計画の大きな目標であったゼロエミッション*は2006年度に達成することができました。またVOC排出削減についてNOKは2010年度に2000年度対比50%削減を自主目標としており、計画通り進んでいます。有害大気汚染

3物質については全廃することが出来ました。省エネルギーによるCO₂発生量削減に関しては2010年度に2000年度対比7%削減を自主目標として活動していますが、電力使用量は下がっているもののCO₂発生量は増加する結果となってしまいました。これは電力のCO₂換算係数が大きくなったためです。2007年度は省エネ専門のコンサルティングをお願いし、省エネ活動の拡大を図っていきたく考えています。

2007年度以降は製品及び製造工程で使用している環境負荷物質の削減、省エネルギー、廃棄物削減等を関係会社に展開していきます。特にお客様からはELV規制*や昨年7月に施行されたRoHS規制*に関連して、環境負荷物質の管理を強く求められ、これらに対応すべくNOKで使用している鉛化合物や六価クロムについては一部の例外を除き2008年度末までに使用を禁止することとし、削減を推進するとともに自主監査による環境負荷物質管理の徹底を図っていきます。

今後、環境問題はより一層多様化するとともに多岐に亘るものと考えています。今までの環境問題に対する取り組みや成果を活かし、自主的な活動を拡大してNOKグループとしての社会的責任を果たすべく、積極的な活動を展開してまいります。



代表取締役専務
社長補佐 品質管理室長
(全社環境保全管理責任者)

山岡 孝行

◆ 2006年度の主な実績

| 目 的 | 2006年度 | | | |
|--|------------------------|------------------------|-------|---|
| | 目標値 | 実績値 | 評価 | |
| ① 鉛化合物の使用量の削減 | 5.7 t | 5.3t | ○ | |
| ② 六価クロム含有品目の削減 | 350品目 | 373品目 | △ | |
| ③ テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、トリクロロエタンの削減 | 0.24 t | 0.29 t | × | |
| ④ ジクロロメタンの環境排出量の削減 | 5.6 t | 6.0 t | △ | |
| ⑤ その他の揮発性有機化合物の環境排出量の削減 (上記③④以外) | 計 1,524 t | 1,438 t | ○ | |
| a. PRTR対象物質有機溶剤の環境排出量の削減 | 380 t | 323 t | ○ | |
| b. a項以外の有機溶剤の環境排出量の削減 | 1,144 t | 1,115 t | ○ | |
| ⑥ 特定フロン削減 | 861台 | 819台 | ○ | |
| a. CFC-11、CFC-12、CFC-13、CFC-115等のCFC類冷媒の削減 | 45台 | 36台 | ○ | |
| b. HCFC-22等のHCFC類冷媒の削減 | 816台 | 783台 | ○ | |
| ⑦ ゴム・樹脂材料使用製品の歩留り向上 | ゴム | 67.0% | 67.0% | ○ |
| | 本樹脂 | 44.0% | 43.4% | △ |
| ⑧ 二酸化炭素発生量の削減 | 54.5千t-CO ₂ | 53.3千t-CO ₂ | ○ | |
| ⑨ ゼロエミッションの達成に向けたリサイクル率*の向上 | 98.0% | 98.8% | ○ | |

*評価基準=○：目標を大幅に上回る ○：目標通り達成 △：目標より少々未達成 ×：目標より大幅に未達成

◆ 中期全社環境保全目的・目標 (2007～2009年度)

| 基本方針項目 | 目指す状態 | | 具体的方策 | 2007年度 目標値 | 2008年度 目標値 | 2009年度 目標値 |
|--|-------------------------------|---|---|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 国内外子会社 への環境保全 活動拡大 | 事業場管轄 衛星企業 | 2007年度末までにEMS認証取得 完了と維持継続が出来ている状態 | 事業場ごとに各社取得計画の 確認と現地を確認し推進 | 1社を除き 取得完了 | 取得 完了 | |
| | 国内外 関係会社 | 2009年度末までにEMS認証取得 完了と環境保全状況把握と維持継続 が出来ている状態 | 環境管理部が各社取得計画の 確認と現地を確認し推進 | 状況 把握 | 状況 把握 | 取得 完了 |
| NOK7事業場 管轄の衛星 企業を含めた NOK環境 保全目標の 達成 | 鉛化合物の 使用量の 削減 | 2008年度末までに特殊用途の製品 を除く、鉛化合物使用製品生産の 全廃 | ①鉛配合ゴム材料、鉛入り接着剤・ 塗料の鉛フリー材へ切替推進 ②営業本部、技術本部、事業場 と協力し代替計画立案と推進 | 3.5t | 1.8t | 0.33t |
| | 六価クロム 含有品目 の全廃 | 2008年度末までに特殊用途の製品 を除く、六価クロム含有品目生 産の全廃 | 営業本部、技術本部、事業場と 協力し代替計画立案と推進 | 156品目 | 82品目 | 67品目 |
| | 揮発性有機 化合物の 環境排出量 の削減 | ①NOK事業場 2009年度末の環境排出量を 2006年度対比15%減 | VOC削減小委員会及び事業場 と共同で推進 | 1526t (06年対比 +4%) | 1572t (+7%) | 1246t (-15%) |
| | | ②衛星企業 2009年度末の環境排出量を 2000年度対比30%減(a+b) | VOC削減小委員会及び事業場 と共同で推進 | 計331t | 計318t | 計294t |
| | | a.有害大気汚染物質全廃期限 2009年度末 全廃 対象物質：ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、 トリクロロエチレン | 塩素系有機溶剤の塩素系以外 への切替推進 | 87t | 75t | 52t |
| | | b.a項以外の有機溶剤の環境排 出量はa項を含めて2000年度 対比30%減(2009年度末) | VOC削減小委員会及び事業場 と共同で推進 | 244t | 243t | 242t |
| | 特定フロン の削減 | NOK事業場の使用設備 | | 計730台 | 計686台 | 計634台 |
| | | a.CFC11、CFC12、CFC115、 CFC13等のCFC類冷媒を 2010年度までに廃止 b.HCFC22等のHCFC類冷媒を 2020年度までに廃止 | HFC冷媒等の使用設備への 更新計画立案と推進 HFC冷媒等の使用設備への 更新計画立案と推進 | 30台 700台 | 23台 663台 | 10台 624台 |
| | 炭酸ガス 発生量の 削減 | NOK事業場2010年度中のエネル ギー使用量(炭酸ガス換算値)を 2000年度対比7%削減の状態 | 省エネルギー小委員会での 計画立案及び事業場別 省エネルギー活動の推進 | 55.5 kt-CO ₂ | 54.6 kt-CO ₂ | 52.4 kt-CO ₂ |
| | 産業廃棄物 の削減 | ①NOK事業場2009年度末 リサイクル率*99.5% | ゼロエミッション推進小委員会 との連携による再資源化の推進 | 98.9% | 99.2% | 99.5% |
| ②国内衛星企業2009年度末 リサイクル率98% | | ゼロエミッション推進小委員会 と事業場との連携による推進 | 77% | 84% | 98% | |
| NOK製品の 環境品質 管理の構築 及び維持 | 環境品質 クレーム0 | NOKグループを含めて、 NOKブランド製品の環境品質 によるクレーム0 | ①環境管理部による関連会社、 事業場の自主監査実施 ②関連会社、事業場による管轄 会社の自主監査実施 ③顧客監査の対応 (関連会社、事業場、環境管理部) | 0 | 0 | 0 |
| NOKグリーン 調達ガイドライン の作成と推進 | グリーン調達 の推進 | グリーン調達ガイドライン作成 と推進 | グリーン調達ガイドラインの作成、 展開、活動の推進 | 9月作成 10月～ 展開 | 推進 | 推進 |
| 遵法体制の 維持・継続 | 環境関連法規 の遵守 | 環境関連法規、条例等が継続して 守られている状態 | ①各事業場の遵法状況の調査と フォローの実施 ②事業場現地での確認実施 | 100% | 100% | 100% |

*衛星企業：出資比率が50%以上で、NOKの製品を完成品まで一貫生産する会社

*外製企業：資本関係はないが、NOKの製品、部品などの全部または一部を製造・加工委託している会社

*ゼロエミッション：リサイクル率98%以上

*ELV規制：(End of Life Vehicles, Directive 2000/53/EC: 廃自動車に関する EU 指令)

*RoHS規制：(the Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment, Directive 2002/95/EC
: 電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する EU 指令)

*リサイクル率(%) = {1 - (最終埋立処分量 / 産業廃棄物総排出量)} × 100

環境に配慮した製造活動

生産から廃棄まで、ライフサイクルを通して環境負荷を減らせるように製品設計・製造を進めています。

■ 機械設備の環境保全事前審査チェックリスト

NOKでは、労働災害の防止と事業活動による環境への負荷をできるだけ小さくするため、機械設備を導入する際にも以下のような環境面の17項目について評価しています。

評価の結果、改善が必要だと判断された項目については、改善策を検討し、それが反映された後に評価が完了することとしています。そのため、確実に環境への対策がとられるようになっています。



製品バリ取り仕上げ機 (佐賀事業場)



炭化水素系洗浄機 (静岡事業場)



熱衝撃試験機 (福島事業場)

評価項目一覧

| 分類 | 評価項目 |
|------------|--|
| 一般 | <ul style="list-style-type: none"> 設備の転倒、移動等の恐れはないか。 不意の作動により、環境汚染が考えられる設備のスイッチ、バルブ、レバー等は誤った接触等による起動が防止できる形状、設置場所になっているか。 設備の運転に必要な資格、教育が必要な場合で資格者、受講者が養成される計画はされているか。 緊急停止等スイッチの操作性は使用し易いか。 |
| 法規及び条例 | <ul style="list-style-type: none"> 法規及び条例に適用を受ける特定設備等に該当する場合、事前に導入日程・設備仕様を環境安全課へ連絡しているか。 法規及び条例で定める有害物質及び指定物質を使用する機械、設備に排出抑制の措置がされているか。 法規及び条例で定める有害物質の使用・貯蔵中及び事故時の環境中への排出を防ぐ措置があるか。 |
| 目的・目標 | <ul style="list-style-type: none"> 冷媒を用いるエアコン・冷凍機等機械設備の冷媒に新規使用禁止のフロンを使用していないか。 省エネルギー、省資源の部品を採用しているか。 リサイクルが可能な部品を採用しているか。 電力・燃料及び資源を用いる場合に省エネルギー、省資源の仕様となっているか。 |
| 運転 | <ul style="list-style-type: none"> 異常、誤作動があっても必ず環境負荷の少ない側へ働くようになっているか。 可燃性物質に対する防火考慮がなされているか。 環境負荷物質の飛散・拡散を抑制する遮蔽・密閉化する措置がなされているか。 操作ミスがあっても事故を防止するようになっているか。 |
| メンテナンス・その他 | <ul style="list-style-type: none"> 分解及び消耗品交換等で環境負荷の発生が少ないように配慮されているか。 危険の警告表示がなされるようになっているか。 |

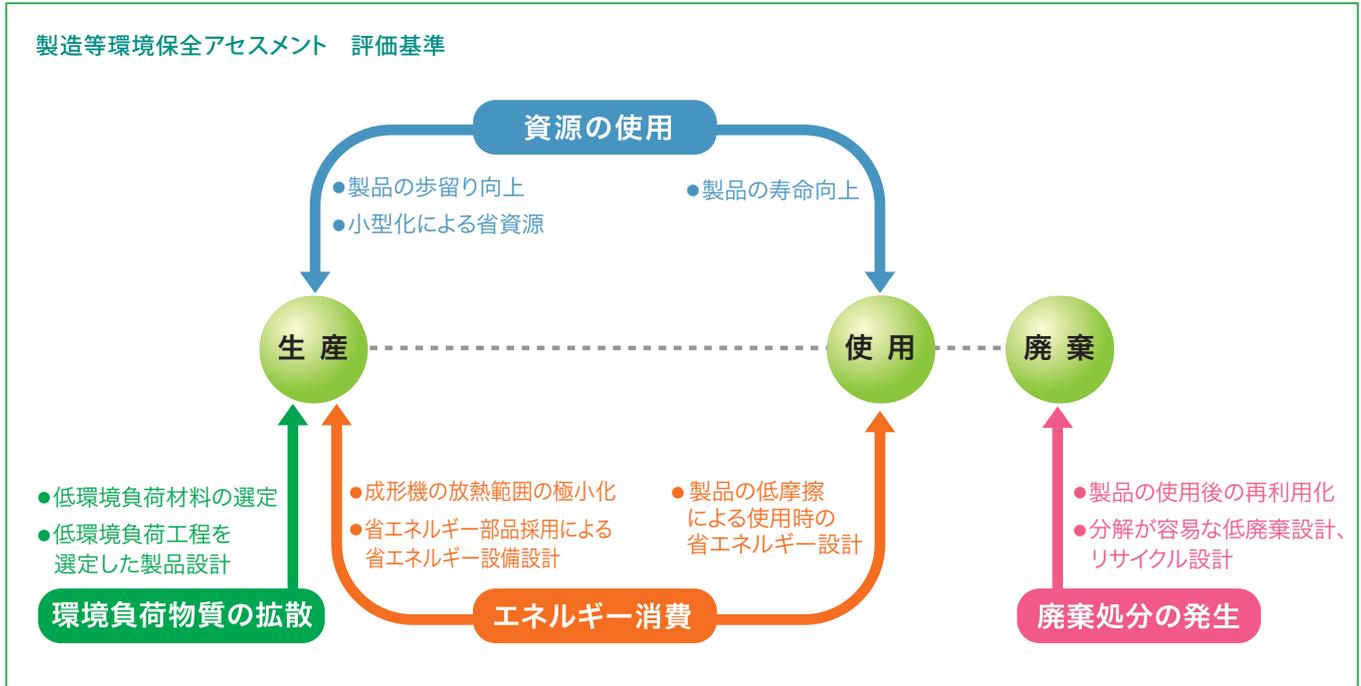
機械設備の環境保全事前審査(設備設計アセスメント)の実施件数

| 事業場 | 実施件数(件) | 対象設備 |
|-----|---------|---|
| 福島 | 7 | 熱衝撃試験機 他 |
| 静岡 | 11 | 炭化水素系洗浄機 他 |
| 東海 | 48 | 窒素発生装置関係、金属ペローズ型アキュムレータ増設関係、メナック新設備導入関係 |
| 熊本 | 2 | Oリング成形機、カゴ洗浄機 |
| 佐賀 | 3 | 穴加工機、製品バリ取り仕上げ機、製品画像検査機 |
| 鳥取 | 11 | ウエットプラスト設備 他 |
| 計 | 82 | |

設計段階での環境保全効果

NOKでは、「製品等環境保全アセスメント基準」を策定し、製品設計、材料配合設計及び生産設備設計の業務において、それぞれの設計段階での環境保全への評価基準を定めています。

アセスメントにあたっては、生産時の環境負荷物質の拡散防止、使用時のエネルギーロスの削減、廃棄時の再利用化やリサイクル容易性などが考慮されます。



JEPIXによる環境保全活動実績の妥当性分析

NOKでは、JEPIX※を用いて埋立廃棄物、温室効果ガス、有害化学物質、光化学オキシダントの四つの環境側面の換算環境負荷量と、その合計値である総環境負荷量を算出し、活動の妥当性について分析・評価しています。

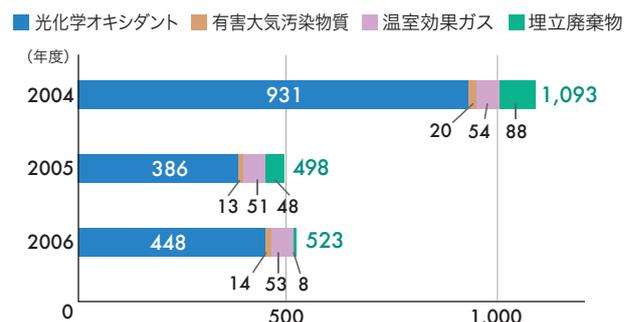
2004年度から2006年度までの環境保全活動実績を分析した結果、トルエンの大气への排出による光化学オキシダントの換算環境負荷量が、総環境負荷量の8割以上を占めることが分かりました。

そこで、蓄熱燃焼式脱臭処理装置を導入して削減に努めたことにより、2006年度は光化学オキシダントの換算環境負荷量を2004年度比で52%削減することができました。同様に、埋立廃棄物についてはゴムばり・補助材の再資源化の推進などにより91%、有害大気汚染物質については塩素系有機溶剤の全廃により31%削減したことで、総環境負荷量を52%削減することができました。

今後はJEPIXによる評価を、次期中期全社環境保全目的・目標を検討する際の参考とするとともに、総環境負荷量/売上高をNOKの環境効率指標として活用していきたいと考えています。

※ JEPIX (Japan Environmental Policy Index : 環境政策優先度指数日本版) 科学技術振興事業団と環境経営学会が開発したツールで、各環境負荷物質の排出量やエネルギーの使用量などの環境負荷量を統合化し、EIP (Environmental Impact Point : 環境負荷単位) という単一の単位によって、環境側面別の換算環境負荷量とそれらの合計値である総環境負荷量を算出するもの

JEPIXによる換算環境負荷量と総環境負荷量の推移 (単位: 百万EIP)



各工場で様々な対策を講じると共に、関連法令への対応を進めています。

VOC 削減小委員会の取り組み



取締役
技術本部 副本部長
関 和彦

NOKでは、塩素系有機溶剤（ジクロロメタン）を2006年度末までに全廃することを目標として活動を行ってきました。福島事業場では2005年度、東海事業場では2006年5月、静岡事業場及び鳥取事業場では2006年度末に全廃することができ、NOK全体として塩素系有機溶剤を全廃することができました。

今後は、関係企業にも、塩素系有機溶剤の全廃を目指し技術的支援を進めていきます。

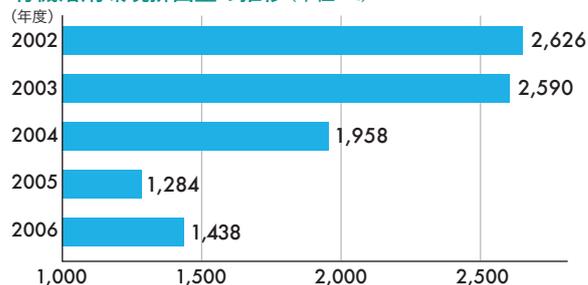
■ 洗浄用ジクロロメタンの全廃

NOKでは、2006年度末までに、ジクロロメタンを全廃しました。東海事業場では、小物部品洗浄用にアルカリ洗浄（水溶性）の装置を導入し、静岡事業場では高圧シャワー洗浄設備や炭化水素系洗浄設備を導入しました。また、鳥取事業場では臭素系洗浄剤を使用することによって全廃しました。

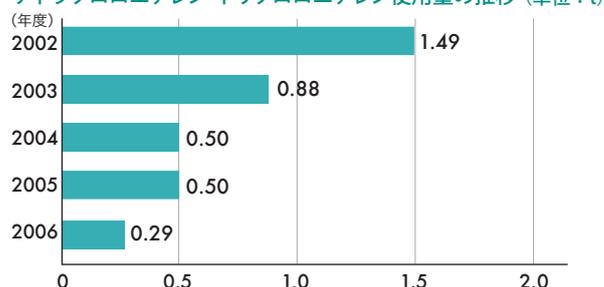
■ 福島事業場におけるテトラクロロエチレンの全廃

オイルシールを中心に生産している福島事業場では、VOC（揮発性有機化合物）削減に向けて特に積極的な活動を進めており、NOK国内事業場での全廃に先行して2005年度に洗浄用のジクロロメタン全廃を完了しています。さらにテトラクロロエチレンを含有する接着剤の代替化を進め、2006年6月には全廃を完了しました。今後も、継続してVOCの排出削減に努めます。

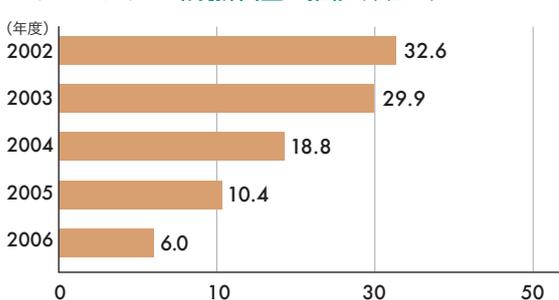
有機溶剤環境排出量の推移（単位：t）



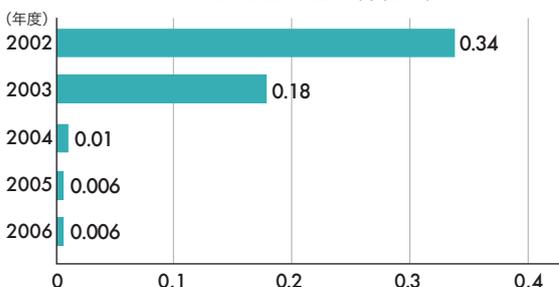
テトラクロロエチレン・トリクロロエチレン使用量の推移（単位：t）



ジクロロメタン環境排出量の推移（単位：t）



福島事業場のテトラクロロエチレン・トリクロロエチレン使用量の推移（単位：t）



PRTR 法への対応

NOK では、指定化学物質の環境への排出量・移動量の届出を義務付ける PRTR 法（特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律）に従い、2006年度は 15 物質について届出を行いました。特に、

2006年度末までにジクロロメタンの全廃を達成した事に伴い、国内事業場におけるジクロロメタンの大気への排出量は、2005 年度よりも 2,900kg (34%) の削減となりました。

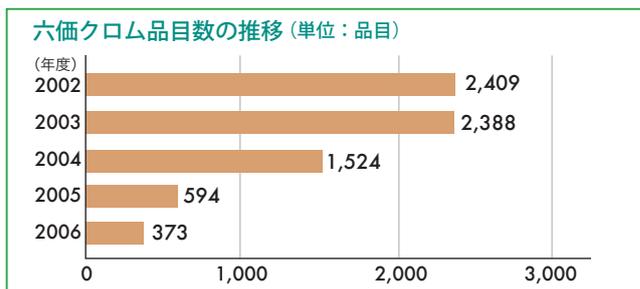
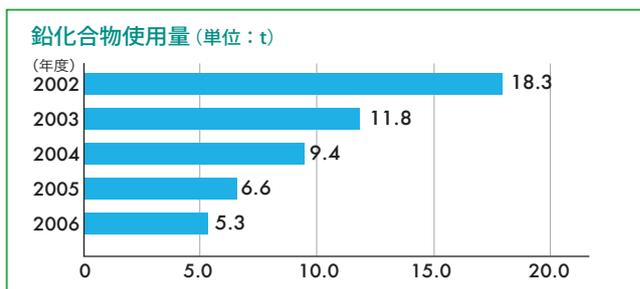
PRTR法対象物質（2006年度実績）

| 政令番号 | 第一種指定化学物質の名称 | 排出量 (kg) | | | | 移動量 (kg) | |
|------|---------------------------------|----------------|-----------|----------|----------|----------|---------------|
| | | 大気 | 公共用水域 | 事業所土壌 | 事業所埋立 | 下水道 | 事業所外 |
| 1 | 亜鉛の水溶性化合物 | 0 | 37 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 9 | アジピン酸ビス(2-エチルヘキシル) | 27 | 0 | 0 | 0 | 0 | 120 |
| 24 | 直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 15 |
| 29 | 4,4-イソプロピリデンジフェノール | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 220 |
| 32 | 2-イミダゾジチオン | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8 |
| 63 | キシレン | 3,030 | 0 | 0 | 0 | 0 | 56 |
| 68 | クロム及び3価クロム | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 45 |
| 115 | N-シクロヘキサン-2-ベンジチアゾールスルホンアミド | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 287 |
| 145 | ジクロロメタン(別名 塩化メチレン) | 5,600 | 0 | 0 | 0 | 0 | 880 |
| 172 | N,N-ジメチルホルムアミド | 130 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,700 |
| 204 | テトラメチルチウラムジスルフィド(別名 チウラム又はチラム) | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 180 |
| 227 | トルエン | 319,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 48,400 |
| 230 | 鉛及びその化合物 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,114 |
| 249 | ビス(N,N-ジメチルジチオカルバミン酸)亜鉛(別名 ジラム) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 24 |
| 272 | フタル酸ビス(2-エチルヘキシル) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 21 |
| | 合計 | 327,794 | 37 | 0 | 0 | 0 | 57,070 |

EU 指令(ELV 規制・RoHS 規制)への対応

EU は、材料・構成部品に含有される環境負荷物質を排除するため、ELV 規制では鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、RoHS 規制では前記 4 物質の他に臭素系難燃剤（ポリ臭素化ビフェニル、ポリ臭素化ジフェニルエーテル）の使用を禁止しました。NOK では、これらの規制に対応すべく、鉛フリー、六価クロムフリー製品の開発を全社目標として推進しています。

2006年度の鉛化合物の使用量（金属鉛換算）は、2005年度対比 20% 削減し 5.3t となりました。六価クロム含有品目数については、2006年度末時点で前年度対比 37% 削減の 373 品目とし、2007年7月までに自動車部品六価クロムフリー化を完了しました。



NOK グリーン調達ガイドラインについて

地球環境問題は年々多様化していますが、エネルギー消費による地球温暖化問題、廃棄物問題、そして VOC をはじめとする環境負荷物質問題は企業の活動と直接的あるいは間接的に関わりあっています。

当社は合成ゴムや樹脂などの高分子材料を用いた自動車部品や工業用部品を中心に生産活動を行っていますが、製品及び製造工程で一部の環境負荷物質を使用しています。

今後、有害な環境負荷物質を含んだ原材料・部品を使用しないため、使用禁止物質を規定した、「NOK グリーン調達ガイドライン」を制定し、2007 年下期より運用していきます。



NOK グリーン調達ガイドライン

省エネルギーへの取り組み

各事業所の実務者による「省エネルギー小委員会」を中心として、効率的な省エネルギー活動を進めています。

省エネルギー小委員会の取り組み



生産技術本部
生産技術部長
引地 威夫

NOKでは、省エネルギーによる地球温暖化防止の貢献を重要な課題と捉え、2010年度における二酸化炭素排出量を2000年度対比で7%削減することを目標に取り組んでいます。全社的な取り組みとしては、各事業場の省エネルギー実務者を構成メンバーとした、省エネルギー小委員会を設置し、各事業場のエネルギー使用・削減計画の状況把握、省エネ事例の情報共有、全社共通使用設備の省エネ検討を行っています。

各事業場では、空調用大型送風機のインバータ化やエアコンプレッサーの運転制御改善、空調機のコンデンサー増設などを行いましたが、生産個数の増加に伴い2006年度の二酸化炭素排出量は、53.3千tとなりました。

今後は、更に省エネルギーの取り組みを強化していく考えです。

空調用大型送風機のインバータ化

NOKでは、従来夏期には吸収式冷凍機で作った冷水を各送風機に送水して冷房を行い、また冬期には各送風機の蒸気コイルに蒸気を送気するなどして暖房を行っていました。しかし、冷水・蒸気ともに流量制御していない部分が多く、電力・重油消費のムダがありました。このため、送風箇所を測定しそれをフィードバックするインバータを取り付け、送風機の風量を制御できるようにしました。

これによって、一日あたりの電力は342kWh、重油100ℓの削減が可能となり、熱量(J)換算で3.8%削減することができました。今後も空調用大型送風機のインバータ化を進め、省エネルギーに努めます。

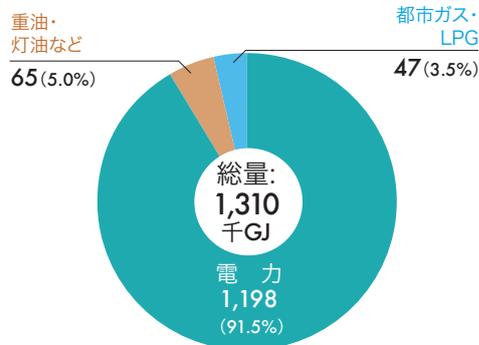


大型送風機のインバータ設置状況(福島事業場)



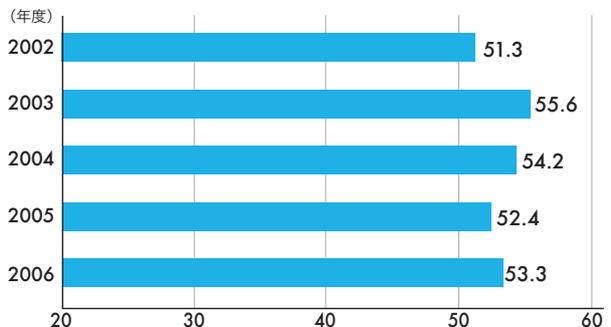
インバータ盤の内部

2006年度エネルギー使用量の内訳 (単位: 千GJ)



※ジュール (J) への換算：
「エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則」(平成18年3月改正)の係数を用いて算出しています。

二酸化炭素排出量の推移 (単位: 千t-CO₂)



※二酸化炭素への換算：
電気事業連合会の公開数値を基に、(社)日本自動車部品工業会が設定した係数を用いて算出しています。

廃棄物削減

ゼロエミッションを目指して、様々な活動を推進しています。

ゼロエミッション小委員会の取り組み



品質管理室
環境管理部長

内田 一郎

大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会がもたらす廃棄物問題は企業の活動と直接的に関わりあっています。企業の活動で発生した廃棄物を安全かつ適正に処理することはもちろんですが、社会全体を資源循環型に転換することを究極の目標としたゼロエミッションの推進は「企業の社会的責任」と考えています。当社では、そうした適正な処理を実践するとともに、循環型社会の実現に向けてのゼロエミッションを推進してきた結果、2006年度にNOK国内全事業場においてゼロエミッションを達成(リサイクル率98%以上)することが出来ました。これはNOK各事業場の廃棄物削減状況の進捗管理や成功事例の共有など情報交換を行ってきた結果であり、今後もさらにリサイクル率向上を目指し、またこの活動を国内衛星企業まで展開して推進していきます。

廃棄物のリサイクル活動

産業廃棄物の最終埋立処分量の削減活動を行い、2006年度のリサイクル率は、前年度対比で7.1ポイント向上して98.8%となり、NOK全事業場でゼロエミッションを達成しました。当社新3ヵ年計画の目標として2009年度末、NOK全事業場で更なる向上(リサイクル率99.5%)、国内全衛星企業において、ゼロエミッションの達成(リサイクル率98%以上)に向けて活動を展開しています。当社の製造工程で発生する不要物について、可能なものは極力リサイクルまたは熱利用(サーマルリサイクル)するようにしています。ゴムばりのリサイクルとしては競技場や道路資材への再利用やシリコンゴムからシリコンオイルの抽出、廃油については再生油へのリサイクル、汚泥、研磨粉はセメント原料や路盤材への再利用などマテリアルリサイクルを推進しています。

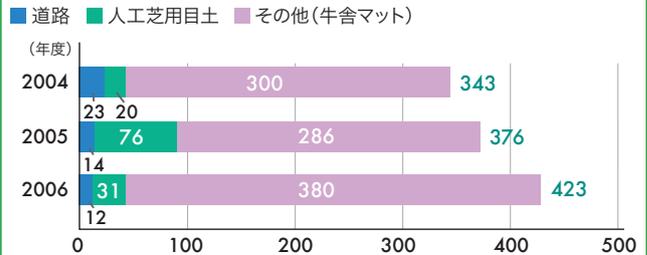


人工芝用目土
(京都市サッカー場)

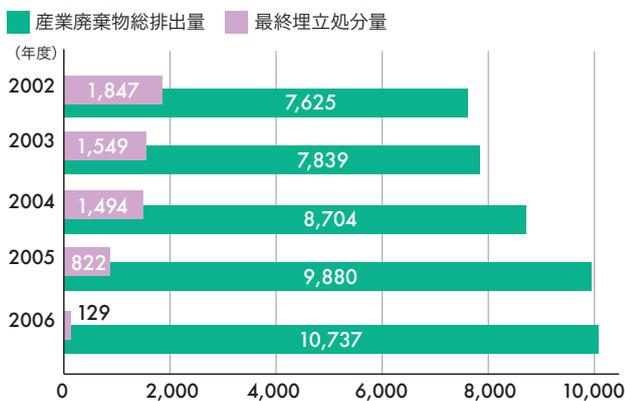
道路

牛舎マット

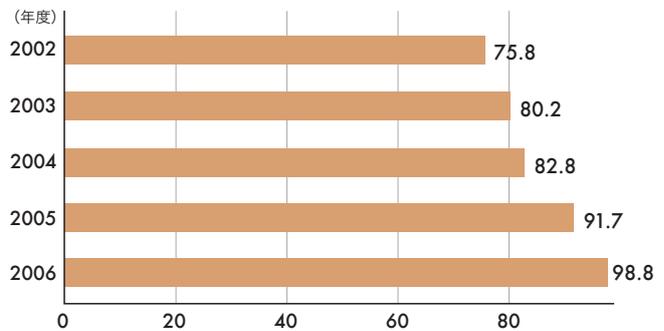
ゴムばりのリサイクル製品資材販売実績の推移 (単位: t)



廃棄物排出量・最終埋立処分量の推移 (単位: t)



リサイクル率の推移 (単位: %)



※リサイクル率(%) = {1 - (最終埋立処分量 / 産業廃棄物総排出量)} × 100

環境保全のためのコストと効果を把握することで、効率的に活動を推進しています。

環境会計

NOKでは、環境保全活動の効率的な運営を目的として環境会計を導入しています。2006年度の環境保全コストは、排水処理設備の導入・運転などにかかわる公害防止コストと、産業廃棄物処理などに関わる資源循環コストが主なものとなりました。環境保全効果は、前年度と比較した場合、鉛化合物使用量(19%削減)、六価クロム使用品目数(37%削減)、

トリクロロエチレン使用量(41%削減)、ジクロロメタン使用量(42%削減)、廃棄物最終処分量(84%削減)などについて大きく改善されました。また、環境保全対策に伴う経済効果としては、金属くずの売却益などで2億2540万円が計上されました。これは、金属、ゴムばりに加え、従来廃棄していた廃プラスチックなどの有価物化を行ったことによります。

集計範囲：本社、福島事業場、二本松事業場、静岡事業場、東海事業場、熊本事業場、佐賀事業場、鳥取事業場
 対象期間：2006年4月1日～2007年3月31日
 参考としたガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン 2005年版」

環境保全コスト

単位：百万円

| 分類 | 主な取り組み内容 | 投資額 | 費用額 |
|-----------|---|------------|--------------|
| 事業エリア内コスト | | 259 | 836 |
| 内 公害防止コスト | 大気関連処理設備の導入・運転、排水処理設備の導入・運転、中和処理設備の導入など | 208 | 368 |
| | 地球環境保全コスト | 41 | 16 |
| | 資源循環コスト | 10 | 452 |
| 上・下流コスト | 六価クロムフリー材への切り替え、その他環境物品の提供、自社製品分析など | 2 | 23 |
| 管理活動コスト | 環境マネジメントシステムの整備・運用、事業所周辺の緑化・美化、排水水質測定など | 0 | 189 |
| 研究開発コスト | 製品中の有害物質削減に関する技術開発、廃棄物のリサイクル化のための技術開発など | 0 | 5 |
| 社会活動コスト | 環境保全団体への寄付・支援・参加、業界団体等への参加など | 0 | 3 |
| 環境損傷対応コスト | 土壌汚染修復など | 0 | 7 |
| 合計 | | 261 | 1,063 |

環境保全効果

物量効果

| 分類 | 環境パフォーマンス指標(単位) | 2005年度 | 2006年度 | 環境保全効果 |
|-------------------------------|--------------------------------|--------|--------|----------|
| 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果 | 総エネルギー投入量(千GJ) | 1,285 | 1,236 | 49 減少 |
| | 特定の管理対象物質使用量(t) (PRTR対象のみ) | 1,293 | 1,527 | 234 増加 |
| | ゴム使用量(t) | 8,760 | 9,951 | 1,191 増加 |
| | 配合剤使用量(t) | 7,713 | 7,825 | 112 増加 |
| | プラスチック類使用量(t) | 1,266 | 1,360 | 94 増加 |
| | 金属類使用量(t) | 45,586 | 48,715 | 3,129 増加 |
| | 揮発性有機溶剤使用量(t) | 2,687 | 3,162 | 475 増加 |
| | 鉛化合物使用量(t) | 6.6 | 5.3 | 1.3 減少 |
| | 六価クロム使用品目数(品目) | 594 | 373 | 221 減少 |
| | トリクロロエチレン使用量(t) | 0.5 | 0.3 | 0.2 減少 |
| 事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果 | 水資源投入量(千m ³) | 411 | 416 | 5 増加 |
| | 温室効果ガス排出量(千t-CO ₂) | 52.4 | 53.3 | 0.9 増加 |
| | 特定の化学物質排出量・移動量(t) (PRTR対象のみ) | 285 | 328 | 43 増加 |
| | PRTR対象以外の有機溶剤環境排出量(t) | 1,002 | 1,115 | 113 増加 |
| | ジクロロメタン環境排出量(t) | 10 | 6 | 4 減少 |
| | 廃棄物等総排出量(t) | 9,880 | 10,737 | 857 増加 |
| | 廃棄物最終埋立処分量(t) | 822 | 129 | 693 減少 |
| | 総排水量(千m ³) | 251 | 277 | 26 増加 |

経済効果

単位：百万円

| | 効果の内容 | 2005年度 | 2006年度 |
|-----------|---------|-------------|--------------|
| 収 益 | 金属売却益 | 42.3 | 221.3 |
| | ゴムばり売却益 | 1.8 | 3.3 |
| | その他 | 0.2 | 0.8 |
| 合計 | | 44.3 | 225.4 |

環境教育・環境コミュニケーション

従業員を中心としたステークホルダーの皆様と協力して、環境保全活動を進めていきます。

環境教育

NOKでは、全社の環境保全管理教育計画に基づいて各事業場が計画を策定し、環境教育を行っています。2006年度は、特定作業従事者環境保全教育の受講者が大幅に増加しました。また、衛星企業を対象に内部環境監査員の養成を行い、19社で112名が認定されました。

NOKにおける2006年度環境教育実施状況

| 教育内容 | 延べ人数(名) |
|---------------|---------|
| 特定作業従事者環境保全教育 | 1,534 |
| 緊急事態対応訓練 | 459 |
| 管理職環境保全管理教育 | 303 |
| 内部監査員養成講習 | 35 |
| 設計部門環境保全教育 | 63 |

環境標語

NOKでは、毎年6月の環境月間に環境標語を募集しています。2006年度は「気づこう温暖化の影響。考えよう小さなことから大きなことまで、私達ができること。」というテーマで作品を募集しました。

今回も多くの応募があり、従業員一人ひとりの環境意識の高まりが感じられました。金賞・銀賞・銅賞・佳作に入賞した作品は、社内報に掲載するとともに、本報告書の各ページでも、一件ずつご紹介しています。

緑と花いっぱい推進の集い

NOK 湘南開発センターは、「藤沢市」「藤沢市みどりいっぱい市民の会」「藤沢市工場等環境緑化推進協議会」によって開催される「緑と花いっぱい推進の集い」に参加しました。

10月には植樹活動や、募金活動などのグリーンキャンペーンを行いました。また11月の推進の集いでは、「緑と花のまちづくり」の各表彰やアトラクション、抽選会などが行われました。湘南開発センターは、景品や賞品の寄贈をはじめとする協力を行いました。

緊急時対応

NOKでは、燃料油や溶剤などが漏洩した際に環境への影響をなるべく小さくするために、定期的に訓練を実施しています。2006年度は以下のような訓練を行いました

- 重油タンク給油口から漏えいを想定した訓練
- 危険物貯蔵所でのドラム缶転倒による漏えいを想定した訓練
- タンクローリーでの薬品などの受入れ時にホース継ぎ部から漏えいを想定した訓練
- 廃棄物置場での廃アルカリなどの漏えいを想定した訓練



廃棄物置場の液漏れ緊急事態対応訓練(東海事業場)



ドラム缶転倒液漏れ緊急事態対応訓練(鳥取事業場)



植樹



藤沢市緑と花いっぱい推進の集い



グリーンキャンペーン

環境標語 佳作

今は良くて10年後、あると思うなこの環境、今を見つめて改善し、皆で築こう住み良い世界

村松由紀彦 (東海事業場)

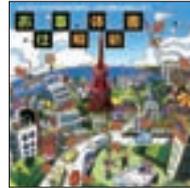
すべてのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にしています。

■ コミュニケーション活動

NOKでは右記のように、各種報告書の発行や、インターネット・ウェブサイトによる情報公開を積極的に行っています。



リクルート用資料



主な公開資料一覧

| |
|----------|
| 会社案内 |
| 有価証券報告書 |
| 環境・社会報告書 |
| 事業報告書 |
| 技術パンフレット |
| リクルート用資料 |

■ 株主・投資家の皆様への情報公開

NOKグループでは、2006年5月に決算説明会、11月に中間決算説明会を開催しました。企業アナリスト、機関投資家のファンドマネージャー、マスコミ関係者など100名以上の方のご参加を得て、当社経営陣による説明後、活発な質疑応答がなされました。

また、個人投資家の方々に会社・製品をご理解いただくことを目的として、12月には野村證券主催の「ノムラ資産管理フェア」に出展しました。「技術と信頼で未来を築く」を出展テーマとするNOKブースには、1,700人余りの来場者がありました。



中間決算説明会

■ 展示会への出展

NOKグループは、様々なお客様との相互コミュニケーションを目的として、多くの展示会に参加しています。2006年度の出展実績は右表の通りです。2月に行われた国際水素・燃料電池展は、国内外462社の出展と24,494名の来場者があり、各国の言語が飛び交う国際色豊かな展示会となりました。NOKグループの製品紹介は技術を視覚的に紹介するスタイルで行い、大変な注目を浴びました。



国際燃料電池展 ブース



国際燃料電池展

2006年度展示会出展実績

| 展示会名 | 期間 | 会場 |
|-------------------------------|----------|----------|
| モーションエンジニアリング展(駆動、伝達、制御関連) | 4/19~21 | 幕張メッセ |
| EMCノイズ対策技術展(ノイズ対策関連製品) | 4/19~21 | 幕張メッセ |
| フラットパネル製造技術展(フラットパネルディスプレイ関連) | 4/19~21 | 東京ビッグサイト |
| LASER EXPO(レーザー関連機器) | 4/19~21 | パシフィコ横浜 |
| 人とくるまのテクノロジー展(自動車、部品) | 5/24~26 | パシフィコ横浜 |
| JPCAショー(電子回路実装関連) | 5/31~6/2 | 東京ビッグサイト |
| FOOMA(国際食品工業展) | 6/6~9 | 東京ビッグサイト |
| 画像センシング展(画像処理技術) | 6/7~9 | パシフィコ横浜 |
| CEATEC JAPAN(電子部品・デバイス関連) | 10/3~7 | 幕張メッセ |
| 紙パルプ年次大会(紙パルプ産業関連) | 10/11~12 | 福岡国際会議場 |
| 福岡水素エネルギー展 | 11/20~23 | 西日本総合展示場 |
| セミコンジャパン(半導体製造装置関連) | 12/6~8 | 幕張メッセ |
| 先端光テクノロジー展 | 12/6~8 | パシフィコ横浜 |
| 国際画像機器展 | 12/6~8 | パシフィコ横浜 |
| FC EXPO(燃料電池関連製品) | 2/7~9 | 東京ビッグサイト |
| 健康博覧会(健康産業関連) | 3/28~30 | 東京ビッグサイト |

地域社会とのふれあい

事業所夏祭り

毎年 NOK の各事業場では夏祭りなどを開催し、従業員やその家族、また地域の住民の方々をお招きして交流を深めています。2006 年度も、全国の事業場において種々の模擬店や大道芸、抽選会、打ち上げ花火などといったさまざまなイベントを行い、多くの皆様にご来場いただき、大盛況となりました。今後も地域行事への参加やイベント開催を通じて、従業員一同団結し、地域の方々とのふれあいを大切にしていきます。



楽しい金魚すくい (福島事業場)



夏祭り (二本松事業場)



くじ引き (福島事業場)



みんなで踊ろう (福島事業場)

NOKプレジジョンコーポネンタイがタイ国総理大臣工業賞受賞

タイの工業発展に寄与した企業に贈られる「総理大臣工業賞」を NOK プレジジョンコーポネンタイ (NPCT) が受賞しました。計7部門ある賞の中で NPCT が受賞したのは「エネルギー管理部門」です。トヨタタイランドなど4社とともに、ソラユット首相から記念の盾を手渡されました。

地球温暖化防止が叫ばれる中、NPCT では 2004 年度から省エネ活動を実施してきましたが、現場がクリーンルームであることから、電気使用量の半分以上はエアコンが占めており、その対策 (成形機からの放熱低減、室外機の放熱効率 UP、エアダクトの修理、エアコンプレッサー室に日よけ設置、工場周りに植樹など) を実施してきました。2006 年度からは各職場の小集団活動を実施し、全員で小さな改善を積み重ねてきました。これらの地道な活動により約 25% の省エネを達成し、今回総理大臣賞を受賞することができました。



ソラユット首相 (右) から盾を手渡される
スラボン NPCT ジェネラルマネージャー



NPCT 建屋周辺

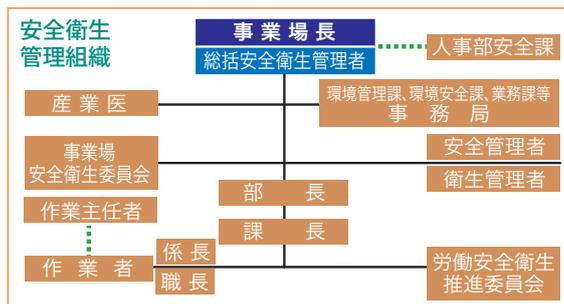
従業員とのかかわり

すべての従業員が働きたいと思える職場環境づくりを進めています。

労働安全衛生管理体制

NOKでは、各事業場長を総括安全衛生管理者とする安全衛生管理組織を設置して安全衛生活動を推進すると共に、事業場事務局と本社安全課が連携し、全社レベルの取り組みも行っています。

その他、従業員の安全意識の向上と労働災害情報の共有化による再発防止を目的として、1973年度より毎年、NOKグループの「労働災害統計」を各事業場の課長以上の役職者に配布しています。



2006年度の取り組み



人事部
安全課長

高木 義弘

安全衛生活動

2006年度の安全衛生管理は、前年度に引き続き「自職場管理の徹底」を年度方針とし、安全ルール遵守と潜在する災害要因の洗い出しを重点実施事項としました。

その結果、労働災害度数率は0.17と前年度に比べ、僅かではありますが下がっています。今後も労働災害0件の実現に向け、安全衛生活動を推進していきます。

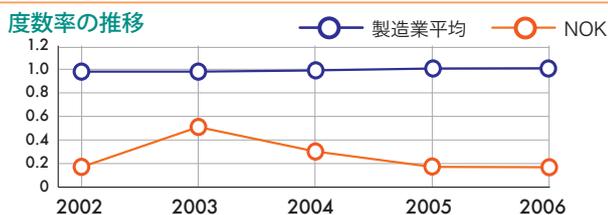
また、全社におけるメンタルヘルスに関する取り組みも継続して行っており、4つのケア（セルフケア・ラインケア・社内スタッフによるケア・社外専門機関によるケア）が機能する体制作りを目標として、外部専門機関による電話相談窓口の設置や管理職向けのメンタルヘルス教育を実施しました。

職場環境改善の取り組み状況

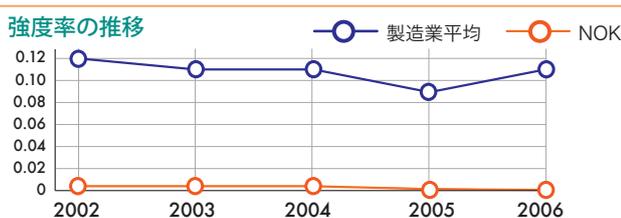
NOKグループでは、1993年より職場環境改善の取り組みを開始し、第一次・第二次に分けて、作業環境管理（騒音・暑熱・寒冷）、作業管理（作業姿勢・重量物の取り扱い）に関する対策を行ってきました。

2005年から開始した「第三次職場環境改善計画」では、サポートシステム管理（リラックスするための施設・職場生活に不可欠な施設の整備）に関する対策として、休憩所や喫煙所の整備を行いました。

労働災害度数率・強度率



度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表します。



強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。

心と体の健康

NOKでは、従業員の心身の健康維持・増進を目的として、24時間電話健康相談サービス（無料）を提供している他、全従業員を対象としたメンタルヘルスケアセミナーを開催しています。

2006年度電話健康相談実績

| 相談内容 | 件数 |
|---------------|------------|
| 健康保持・増進 | 2 |
| 気になる体の症状 | 165 |
| 家庭看護 | 37 |
| 治療 | 134 |
| 母子保健 | 4 |
| 育児 | 90 |
| 夜間・休日の医療機関 | 9 |
| ストレス・メンタルヘルス | 39 |
| 医療サービスの紹介・手配 | 15 |
| その他 | 33 |
| 相談件数合計 | 528 |

■ 従業員の採用状況

NOKでは、毎年従業員の新卒採用を積極的に行っています。2006年度の新卒採用従業員における女性比率は、27.1%でした(前年度比1.0%増)。また、従業員の平均勤続年数は、19.5年でした。

従業員の採用状況

| 新卒採用者 | 人数(名) | 割合(%) |
|-------|-------|-------|
| 男性 | 137 | 72.9 |
| 女性 | 51 | 27.1 |
| 合計 | 188 | 100.0 |

■ 社内コミュニケーション

● 従業員表彰制度

NOKグループでは、常に他の模範となり、業績向上に特に貢献した従業員の労をねぎらい、毎年従業員表彰を行っています。従業員のやる気をアップさせ、目標の一つとなるよう、さまざまな表彰を設けています。2006年度の表彰式では、グループ全体で1,202名が受賞し、団体表彰では福島事業場管轄の衛星企業である仙北工業(株)製造二部が選ばれました。

2006年度従業員表彰受賞者内訳(NOKグループ)

| 表彰内容 | 人数(名) |
|---------------|-------|
| 団体表彰 | 47 |
| 勤務成績優秀者表彰 | 40 |
| 発明考案表彰 | 30 |
| 製造改善表彰(生産性向上) | 272 |
| 製造改善表彰(原価低減) | 165 |
| 販売優秀表彰 | 74 |
| 事務改善表彰 | 44 |
| 永年勤続者表彰 | 530 |
| 合計 | 1,202 |

● 社内報発行

従業員同士の情報共有やコミュニケーションツールのひとつとして、社内報「種とまと」を毎月発行しています。グローバルに展開するNOKグループの各社・各支店の紹介や、経営関連情報のほか、従業員の心と体の健康づくりを推進する記事を掲載しています。また、国内各社・各支店より選任された40名近くの通信員が、それぞれの職場での出来事や従業員のメッセージを集めてアピールするなど、グループ内の交流の場となっています。



社内報

■ バリアフリー施設

NOKでは、障害のある方にも働きやすい職場環境の創出を目指しています。各事業場においては、階段の手すりやバリアフリートイレを設置するなど、施設の設備を改善しバリアフリー化に取り組んでいます。



バリアフリートイレ(熊本事業場)

● 成人式

毎年、NOKグループの各事業所では成人式を行い、新成人となる従業員を祝っています。



成人祝賀会(福島事業場)



20歳ピース(熊本事業場)



成人おめでとう(福島事業場)

■ 交通安全教育

NOKグループでは、各社・各事業所で交通安全講習会などを開催し、運転マナーの向上などを呼びかけています。2006年度は、富士スピードウェイ内のトヨタ交通安全センターモビリティにて、静岡事業場の従業員を対象に、実車による交通安全体験教育が行われました。さまざまな状況を想定した運転を体験し、終了後には講師から修了証を受け取りました。参加者の安全運転に対する心構えを確立し、意義のある受講となりました。



乗車体験(静岡事業場)



従業員とのかかわり

研修制度

NOKでは業務に必要な知識の習得・資格取得を積極的に進めています。

また、入社時、管理職就任時の集合教育の他、社員の成長段階に併せて、OJTを含む多彩な教育を実施しています。

主な研修

| 研修名称 | 研修内容 | 実施実績 |
|---------|--------------------|-----------|
| 新入社員教育 | NOKの従業員として必要な知識の習得 | 56時間 120名 |
| 新任管理職研修 | 管理職として必要な知識・スキルの習得 | 16時間 87名 |



新入社員研修

国際化人材育成制度

海外部門の第一線で活躍できる人材を育成することを目的に1986年にスタートした制度で、優秀な人材を海外に派遣して実践的な語学力を修得させ、NOKの海外戦略要員として育成するものです。

自由応募・推薦応募による応募者から選抜して、毎年数名をアメリカ・中国・タイなどに派遣し、現地大学などにおいて1年程度の語学研修を実施しています。

これまでこの制度により海外派遣した実績は右記の通りです。

国際化人材育成制度

| 海外派遣先 | 人数(名)※ |
|---------|--------|
| アメリカ | 51 |
| 中国 | 11 |
| タイ | 7 |
| ドイツ | 6 |
| イギリス | 4 |
| オーストラリア | 3 |
| シンガポール | 3 |
| 台湾 | 2 |
| フランス | 2 |

※1986年度～2006年度のグループ実績

多様な働き方の支援

NOKでは、従業員一人ひとりが自分に合った働き方ができるよう、育児休業制度など各種の制度を整えています。制度だけでなく、従業員が実際に活用できるようにしており、2006年度の休暇等の取得者数は右表のようになりました。

2006年度休暇取得者数

| 休暇制度 | 人数(名) |
|------------|-------|
| 育児休業 | 50 |
| 介護休業 | 0 |
| リフレッシュ休暇制度 | 223 |

次世代育成計画

NOKでは、所定外労働の削減・年次有給休暇の取得促進などを通じて、子育てを行う従業員の会社生活と家庭生活の両立を支援するための雇用環境整備に努めています。

再雇用制度

NOKでは、2006年に再雇用制度を導入しました。

再雇用基準は「心身ともに健康であり、働く意欲がある者」で、多くの方がこの制度を利用して定年後の生活の安定を図る一方、若い世代に技術・ノウハウの伝承を行っています。(06年度は再雇用を希望する方を100%再雇用しました。)

会社沿革・環境社会活動の歴史

NOKでは会社の発展に伴って、環境保全のための様々な活動を進めてきました。

| 年 | 月 | 会社沿革 | 環境社会活動の歴史 |
|-------------|----|---|--|
| 1997年 以前 | |  黎明期の広告ポスター | 人事部安全課と各事業場業務課の連携による 公害防止活動 |
| | | | 取引先より「ISO14001認証取得」の要請が急増 |
| 1998 | 12 | インテグラルアキュームレータKG(独)に資本参加 | |
| 1999 | 7 |  シグマフロイデンベルクNOK 設立 | 品質管理室に環境管理部を新設 ・ NOK環境保全管理体制の構築 ・ ISO14001認証取得方法の検討 ・ ISO14001文書作成(マニュアル、基準、要領) ・ 環境保全管理関係の人材育成 ・ 管理職教育、内部監査員の養成 |
| | | | |
| 2000 | 11 | インドに関係会社シグマ フロイデンベルクNOK設立 |  ISO14001 キックオフミーティング |
| | 12 | 中国に子会社NOKシールプロダクツを設立 | |
| 2001 | 3 | タイに子会社NOKプレジジョンコーポネンタイ を設立 |  |
| | 6 | シンガポールオイルシールカンパニーを NOKプレジジョンコーポネンシンガポールに社名変更 | |
| | 9 |  NOK環境保全基本方針、行動指針制定 | |
| 2002 | 3 |  NOKプレジジョンコーポネンタイ 設立 | 本社、藤沢事業場、福島事業場が ISO14001認証取得  ISO14001 初回登録証 |
| | 4 | 子会社日本メクトロン株式会社が ユニマテック株式会社を新設分割 | |
| | 7 | 中国にひ孫会社メクテック蘇州を設立 | |
| 2003 | 1 | 石野ガスケット工業株式会社の株式を取得し子会社化 | 二本松事業場、静岡事業場、 東海事業場がISO14001認証取得 環境会計導入  環境報告書 |
| | 3 | | |
| 2004 | 3 | 北辰工業株式会社の株式を取得し子会社化 | 熊本事業場がISO14001認証取得  環境報告書 |
| | 9 | ベトナムに子会社ベトナムNOKを設立 | |
| | 10 | | |
| 2005 | 3 | 日東工業株式会社の株式を 取得し子会社化  湘南開発センター | 佐賀事業場、鳥取事業場がISO14001認証取得 国内7事業場が一つの環境マネジメント システムで運用されるようになった  環境・社会報告書 |
| | 4 | 神奈川県藤沢市に湘南開発センターを設立 | |
| 2006 | 10 | 電子機器用FPC営業部門を NOKから日本メクトロンへ移管 | 環境・社会報告書の初回発行  環境・社会報告書 |
| 2007 | 3 | | 国内全事業場においてゼロエミッション達成 |



NOK株式会社

〒105-8585 東京都港区芝大門 1-12-15

TEL: 03-3432-4223

FAX: 03-3432-4248

URL: <http://www.nok.co.jp>

本報告書は国際的な森林認証制度PEFCに基づいて生産されたリサイクル紙を使用しています。
印刷に際しては大豆油インキ、水なし印刷を採用しています。

